

脱原発・放射能汚染を考える

2011年3月11日 東日本大震災・福島第1原発事故 多くの犠牲者を悼み・被災者に連帯を

地震と津波による1万5千人をこえる犠牲者と多くの被災者、そして福島原発事故で故郷を奪われた多くの被災者に心からのお悔やみと連帯の想いをお送りします。再び原発による被災が起らないように、原発の再稼働に反対し、全ての原発の廃炉を目指したいと思います。

原電が「東海第2再稼働」を茨城県と東海村に

日本原電は2月22日に、東海第2原発の再稼働に向けて、茨城県、東海村、水戸市を訪問し、「地域の理解を得ながら再稼働をめざしたい」と伝えた。原電は今後2年間かけて再稼働に向けた本格的工事を行う予定。

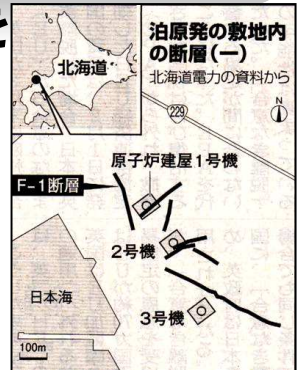
大井川茨城県知事は、県の対策委員会で安全性の検証を続けているこの時点での申し入れは、「県に対する軽視であり、若干不快感を感じる」と延べた。また山田東海村村長は、「工事が開始しても再稼働に結びつくと考えない」。高橋水戸市長は、「実効性のある避難計画と市民の理解がないかぎり、再稼働はない」と述べた。

泊原発「活断層否定できぬ」規制委が見解

規制委は2月22日、泊原発敷地内にある断層について「活断層の可能性が否定できない」との見解を示した。泊原発内の断層については、北電は2013年の申請以来、活断層ではないと主張し、2015年には規制委も一度は了承した。しかし疑義が生じ判断を覆した。今回は北電が活断層でなく、過去の地盤変動で出来た「段丘」

としたが、認められなかった。

北電が規制委の判断を受け入れた場合、F1断層が起こす地震対策が必要となり、大幅な改修が必要となる。泊原発は2013年に審査を請求したが、地震や津波の審議が続き、この判断で再稼働は見通せなくなった。



3/9 さよなら原発 関西アクション

3・11福島原発事故から8年、東北大震災での多くの犠牲者を悼み、被災者に心を寄せる日がめぐってきた。安倍政権は原発を再稼働させ、すでに破綻した核燃料サイクルも続けようとしている。この愚かな政策を一刻でも早く終わらせるために、再稼働 NO! 核燃料サイクル NO! と叫ぼう!!

日時: 3月9日 13:00 開場
 「原発ゼロの実現へ」吉原毅
 「核燃料サイクルの終焉」澤井正子
 場所: エルおおさか 大ホール
 集会終了後西梅田までデモ行進

福島原発かながわ訴訟 国と東電に4.2億円の賠償を命じた

東京電力福島第1原発事故で福島県から神奈川県内に避難した60世帯175人の住民が国と東電に総額約54億円の損害賠償を求めた訴訟の判決が20日、横浜地裁であった。裁判長は、国と東電の賠償責任を認め、原告152人に総額約4億2千万円を支払うよう命じた。

全国約30ある集団訴訟で、国を被告にした6件の既判決のうち国の責任を認めたのは5件目である(右の表参照)

判決では、「2009年9月時点で、国は東電から貞観津波(869年)を考慮した津波計算の報告を受け、福島第1原発の敷地高を超える津波が到来することを予見できた」と認定し、「原発敷地内の電源設備の移設すれば爆発事故は防げたのにこれを怠った」と被告側の責任を認定した。国については、「発電施設が技術規

準を満たすように命じることが出来るのに怠った」と判断し、避難者の「平穏生活権」などの侵害を認め賠償を命じた。

賠償については、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域からの避難者に対する「ふるさと喪失慰謝料」の支払いを命じ、国の中間指針に50万~450万円の上積みを認めた。

避難指示区域外からの避難者については、避難しないことで、「将来がんに罹患(りかん)したとしても、それが放射線被ばくを原因とするものなのか」「判然としない事態を受忍して生活を続けることにほかならない」と指摘し、区域外からの避難の合理性を認めた。

東電及び国はこの判決に従い賠償すべきである。現地の仲裁(ADR)を拒否し、裁判控訴で、苦痛の長期化を強要するな!



原発避難訴訟		各地の判決	
東京電力の責任	国の責任	賠償命令	
○:認める	×:認めず	—:被告に含めず	
2017年			
前橋地裁	○	○	約3800万円 (62人)
千葉地裁	○	×	約3億7500万円 (42人)
福島地裁	○	○	約4億9700万円 (2907人)
18年			
東京地裁	○	—	約10億9500万円 (318人)
京都地裁	○	○	約1億1000万円 (110人)
東京地裁	○	○	約6000万円 (42人)
福島いわき支部	○	—	約6億1200万円 (213人)

関電、原発3基の再稼働延期を決定 (2/11 日経産業)

関電は、規制委から延長運転の「許可」を得た原発の工事期間を延長した。高浜①、②については、クレーン転倒事故を理由に9ヶ月、美浜③は使用済核燃料プールの支持岩盤工事での追加工事が必要として6ヶ月延長する。老朽原発の再稼働は諦めて廃炉にすべきだ！

東電、原発トラブル報告を長期に放置 (2/14 朝日)

東電は、柏崎刈羽、福島第1、福島第2の3原発で起きた火災などのトラブル報告を本社で放置し、予防策を検討していなかったことが、規制委の検査で判明した。福島第2の廃棄物処理建屋での火災など4件が登録されずに放置された。過去3年間で、それ以外に柏崎刈羽で17件、福島第1で5件、本社で7件もあった。

大熊町の避難指示4月にも一部解除 (2/20 朝日)

福島第1原発が立地し、全町避難が続く福島県大熊町で、避難指示の一部が4月にも解除される見通しとなった。2月19日の町議会全員協議会で、町当局は放射線量の低下など解除の条件が整いつつあると報告。今後、住民の意見を聴きながら、国と解除日程の協議に入る。

事故から8年目で立地自治体の避難指示が解除される。同地域には東電の廃炉作業要員700人がすでに暮している。



トランプ側近の核技術をサウジに移転計画 (2/20 朝日)

2月19日、米下院の監視・改革委は、トランプ大統領の側近等が、極めて機密性の高い核兵器技術をサウジアラビアに移転させようとしていたと報告した。専門家等の反対を押切って、議会の承認なしに進めていた。中心にはプリン元大統領補佐官、クシュナー氏等が挙げられている。

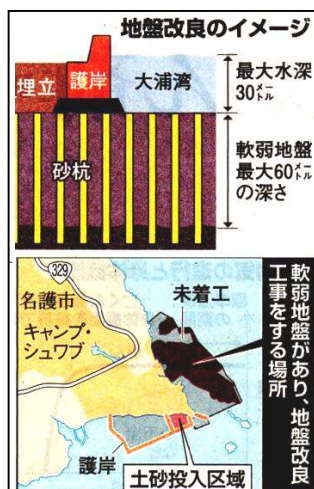
中西経団連会長浜岡原発を視察 (2/21 朝日)

英国への原発輸出に失敗し、「原発は市民の意見を聞かない」と発言し、安倍首相の怒りをかったのか、「原発は再稼働」を表明した中西経団連会長。今度は浜岡原発を視察して、「浜岡原発の安全対策は万全」と発言。

辺野古工事「計画破綻」の軟弱地盤 (2/22 朝日)

安倍政権は、沖縄での県民投票の結果を無視して、辺野古の浅瀬地域では埋め立てを継続しようとしている。

しかし辺野古埋め立て海域の中には「マヨネーズ」の様だという軟弱地盤があり、通常の手段では埋め立てはできない。防衛省は「砂の杭」を7・7万本打ち込んで地盤改良を行うとしているが、砂の量だけで県内採取量の数年分が必要である。経費も工事期間も大幅に増加する。玉城知事はこのデタラメな設計変更は認めることはできないとしている。



2/22「戦争法」違憲訴訟第9回公判 いよいよ最終局面へ突入！

大阪での「戦争法」違憲訴訟の第9回公判が開かれた。大阪の裁判は全国の中でも、進行が早く、年内に判決が予想される大詰めを迎えている。法廷には50人を超える原告・支援者が駆けつけた。法廷では、政府側の「被告答弁書」に対して、PKO 行為の「処分性」を否定することに反論し、南スーダン以外の PKO での駆けつけ警護の蓋然性があることが主張された。続いて訴訟の柱となる損害論が展開された。裁判所にはフリージャーナリストとして PKO 現地の取材を続ける西谷文和さんからの意見書「日本の国際貢献は、自衛隊を派兵ことではない」が提出された。終了後、報告集会が行われた。西谷さんから、PKO 現地のリアルな実態が報告された。

南スーダンでの銃撃事件は自衛隊基地をはさんで銃撃戦が行われ、自衛隊員1人が負傷し(後に死亡?)、2名が帰国後自殺。それに先立つ2004年のイラクのサモア派遣自衛官では16人が自殺、10数人が死亡しているが詳細未発表。これらは政府が隠蔽し続けている。

続いて冠木弁護士から今後の裁判の方向の報告があった。次回公判は4月23日15時～



2/18 大阪市会「教育子ども常任委員会」 で陳情書が維新以外の賛成で採択！

2月18日には、大阪市会「教育子ども常任委員会」で、市民の会が提出した陳情書が維新以外の賛成で採択された。これは、吉村市長と教育委が大阪市教育委員会会議に提案している、「学校をテスト漬けにして教育を破壊する提案」に反対するものである。吉村市長は、この陳述書を尊重し、施行実施計画を撤回すべきだ。

2/25 即位・大嘗祭違憲訴訟第1回公判

2月25日に東京地裁で第1回口頭弁論が開かれた。東京地裁は不当にも政府への「支出差止め請求」は分離しすでに却下した。皇位継承に伴う「即位の礼」や「大嘗祭」を国事行為として行うのは、憲法が定める政教分離原則に反するとして、損害賠償を求める裁判である。

国は請求棄却を求め、争う姿勢を示している。

公判では、まず原告代表の佐野通夫さん、そして堀江有里さんから意見陳述が行われた。続いて弁護団から、現在の天皇制が差別や抑圧のシステムをつくっていることを指弾した。酒田弁護士からは、天皇制を議論することすら委縮させられている現在、今回の訴訟が現在ある唯一の天皇代替わりを論じる場であり、だからこそ民主主義のためにもこの訴訟が重要であると述べた。

次回公判は5月8日の予定となった。

沖縄辺野古基地県民投票 圧倒的に反対の民意！

安倍政権は民意に従って、辺野古埋立工事を直ちに中止せよ！

辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票が24日に投・開票が行われた。一時は5市が投票をボイコットして県民投票を妨害しようとしたが、県民投票の会の元山代表のハンガーストライキをきっかけに、それら5市でも「投票させろ！」の聲が高まり、実施された。投票結果は辺野古埋め立てに反対が約43万票、71.7%を獲得し、投票資格者の4分の1(約29万票)を大幅に越えた。如何に安倍政権が過小評価しても、この投票結果は多くの若者の努力で明らかにされた県民の判断である。安倍政権は工事を即時停止し、沖縄県民との話し合いを行うべきである。

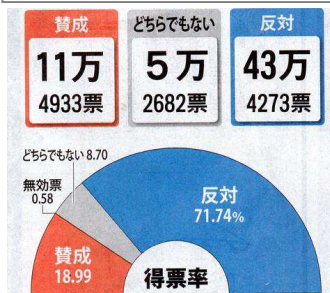
埋立反対票は、知事選での玉城知事の得票数を上回った。比較的反対運動に冷淡と言われていた30代以下でも反対が6割を超えた。

琉球新報 2月24日(日)
辺野古反対多数
有権者4分の1超確実
 県民投票 知事、日米通知へ

自民党は「投票結果を真摯に受け止める」と表明するだけで、移転計画を強行する理由を列挙し、「県民の理解と協力を得るよう…」を繰り返す、民意を無視。

米務省の報道担当者は「普天間の継続使用を避ける唯一の解決策として、辺野古での代替施設の建設計画を継続する」と述べた。

辺野古基地建設については埋立予定地の広い範囲で軟弱地盤改良工事が必要となった。「5年以内の普天間の運用停止」という約束は果たせておらず、その目途も示せていない。もう一度元に戻して話し合うべきだ。



安若者の力が切り開いた辺野古県民投票

この沖縄県民投票は、元「SEALDs琉球」の元山さんをはじめ多くの若者が、もう一度みんなで考え直して県民の心をまとめたいという思いと、それに共感した多くの若者の運動の成果である。

元山さんの「初めて基地のことを話し投票に行く人がいた。沖縄の民主主義が発展する一歩になった」という言葉を噛み締めたい。



安倍政権に民意を尊重することを要求しよう。

菅官房長官は、辺野古基地建設は米国との国家の約束であり、県民投票と関係なく基地建設を進めていくと表明している。安倍政権は、まず埋立工事を中断し、現地住民と誠意を持って話し合うことが必要である。県民投票

が示した「埋め立て反対」の民意を無視して強行することは許されない。野党各党は「政府はこの結果を受け止め、工事の中断と米政府との再交渉」を要求した。「辺野古基地建設」に執着する安倍政権を打倒するためには沖縄だけの闘いでなく「本土」での闘いが不可欠である。提起されるあらゆる闘いに参加しよう。



ホワイトハウス請願署名21万人/国連へも働きかけへ

ハワイ在住のロバート梶原さんが呼びかけた国際署名は約21万筆となり、米ホワイトハウスに提出された。ホワイトハウスからは「慎重に検討中」との返事。梶原さんは22日に辺野古ゲート前の集会で「日米政府が沖縄県民の意思を無視している。ウチナンチュウの人権を守るために国連にも働きかけたいと述べた。日本政府は来日時に関西空港で入管を引き伸ばすなどの嫌がらせを行った。

ロバート梶原さんは国会内集会で、「県民投票は終わりではなく始まりだ。沖縄の歴史、文化、言語を再認識するルネサンスだ」と今回の投票の意義を強調した。また国連人権委員会に対して日米政府の対応に不服を申し立てていることを明らかにした。



3・24 止めよう！戦争への道 めざそうアジアの平和 2019関西のつどい

「安倍改憲NO!」「辺野古埋め立てやめろ!」「朝鮮半島に平和を!」をスローガンに開かれる。沖縄からは元山さんが出席される。沖縄の闘いの息吹を学び、沖縄の運動に応える運動を関西に作り上げよう。

会場を埋め尽くし、運動の出発点に！デモで政府に抗議しよう！

- 徐勝さん: 朝鮮半島南北和解・協力と東アジアの平和
- 元山仁士郎さん: 辺野古県民投票の結果とこれからの闘い
- 演奏: サムルノリ 在日韓国青年同盟大阪府本部の若者による

3月24日(日曜日)
 13:30~(13時開場)
 会場: エルシアター
 資料代: 500円
 集会後デモ行進

■ 主催: 大阪平和人権センター、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、戦争をさせない1000人委員会・大阪

紹介 アメリカ vs 中国 ～未来の覇権争いが始まった～

(NHKスペシャル 1月19日) をベースに考える

1月19日にNHKテレビは「アメリカVS中国～未来の覇権争いが始まった」を放映した。米国の世界覇権の基礎として①IT技術、②軍事技術、③金融覇権があったが、それが中国の「一帯一路」政策と「中国製造 2025」によって、その優位が失われかけていること。それを自動運転技術の発展競争と、ドル金融支配に風穴を開けかねない「ブロックチェーン」技術の面から解説された。その内容に「ブロックチェーン」技術の説明などの補足を追加した。

急激に発展する中国のIT技術

中国深淵にあるベンチャー「ロードスターAI」は、1年で自動運転のレベル4の車を開発した。この会社の技術者たちは米国の企業＝アップルとかグーグルなどで働いていた。彼らのように、米国や海外の大学で学び、企業で働いてから、中国に戻る人たちは「海亀」と呼ばれ、中国政府は起業する時には、手厚く援助・投資している。

アメリカの大学や研究所への留学者

2009年の統計では中国が12.8万、インドが10.5万、韓国が7.2万、以下カナダ、台湾、日本(2.5万)と続く。日本人は語学研修が多いが、中国・インドは半数が大学院以上に留学する。そしてアップル、マイクロソフト、グーグル等のIT企業は彼等を技術者として雇用することで成り立っている。それだけでなく、グーグルやマイクロソフトなど5社のCEO(最高経営責任者)はインド出身者である。中国人も以前は米国市民権を得てキャリアを築くことが目標であったが、今ではキャリア構築を母国での起業・就職に求めている。

米政府は中国技術者が米国企業で得た知的財産を不当に持ち帰っているとか、産業スパイが技術を盗んでいるとして取り締まりを強化している。また米国のハイテク企業が中国へ進出することも規制しようとしている。しかし中国の巨大な市場と労働力、そして出資力はベンチャー企業を含む多くの企業を中国に向かわせている。

「中国製造 2025」

習近平が2015年に発表。10の重点項目を挙げ、製造業の高度化を目指す。建国100年の49年に「世界の製造強国の先頭グループ入り」をめざす。25年までには「世界の製造強国の仲間入り」を目指す。

「中国製造2025」の重点分野

次世代情報技術(半導体、次世代通信規格「5G」)
高度なデジタル制御の工作機械・ロボット
航空・宇宙設備(大型航空機、有人宇宙飛行)
海洋エンジニアリング・ハイテク船舶
先端的鉄道設備
省エネ・新工ネ自動車
電力設備(大型水力発電、原子力発電)
農業用機械(大型トラクター)
新素材(超電導素材、ナノ素材)
バイオ医薬・高性能医療機械

半導体製造装置出荷額で中国が世界1位に

2018年第3四半期の国別出荷額で中国が1位となった。従来は韓国と台湾が首位を維持してきた。これにはサムスン電子の西安工場、SKハイニックの無錫工場、TSMCの南京工場、インテルの大連工場なども含まれている。但し最近では米中ハイテク摩擦による輸出規制が強化され、先行きには不透明感が漂っている。

ドルの世界金融支配に風穴を開けるブロックチェーン

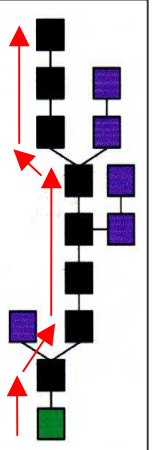
中国は「一帯一路」政策により新興国へ経済進出しようとしている。ここでキーとなっているのがブロックチェーン技術である。番組ではネット通販のアリババの、銀行を介さない決済システムを紹介した。これにより、銀行口座を持たない国の人たちが瞬時にお金のやり取りができるようになる。香港とフィリピンを結ぶ決済システムができ、

香港で出稼をしているフィリピン人がスマホで金額を入力して近くのコンビニで払えば故郷に送金できる。フィリピンの田舎の島にすむ家族は、フィリピンの提携する両替所でお金を受け取れる。また、フィリピンの田舎の島で、銀行口座が無くてもアリババで買い物ができるようになった。

ブロックチェーン技術(分散型台帳)

ブロックチェーン技術は、データセンター等に設置された大型のデータサーバーで一括管理するのではなく、多くの「ブロック」と呼ばれる「サーバー」をネット経由でつなぎ合わせて構成される。ネットにつながるコンピュータであれば、誰でも「ブロック」になれる。チェーン構成はシステムが自立的に行い、データは記録を含めて各ブロックに重ねて保存される。(分散型台帳)

国家による意図的な介入や封鎖などは不可能である。また複数のサーバーを同時に書き換えないとデータ改ざんは出来ないため、改ざんはほぼ不可能である。



ドルの金融覇権に不満を持つ国は、中国の新しい金融システム(ブロックチェーン)に興味を示している。例えばカザフスタンは一帯一路のルートの上であり、経済発展を目指し、中国資金を積極的に受け入れている。カザフスタンは資源国で原油が収入源である。しかし原油取引はドル決済なので、ドルの価格に収入が左右される不満がある。ブロックチェーンはドル通貨と関係ない取引ができる。このブロックチェーンによる決済は、ポーランドなど東欧なども関心を示している。ブロックチェーンはドルによる金融覇権に風穴を開ける可能性がある

金融におけるドルの覇権と「ドル利用禁止」

外国為替市場の取引調査によれば、総取引額のうち、ドル取引が43%、ユーロ取引が18%強、円が8%強である。ドル以外の通貨との決済に当たっても流動性の高いドルを経由した方が、取引コストが安く済むことがドル取引シェアが高い理由となっている

例えばロシアの会社がトルコの会社から何かを輸入するとして、その対価の支払い方が2つある。

①ロシアからトルコへの支払いがドルで決済される場合、代金はドルに交換された後、ロシアの取引金融機関からトルコの取引金融機関へと支払われる。実際にはその国際資金決済は、決済を行なう金融機関同士が米国にある金融機関に有する口座を介して決済資金の付け替えが行われている。ここを封鎖することを「ドル利用禁止」という。米国はイランやトルコなどにこの「禁止」を使って金融覇権を行使している。

②「ルーブル⇒リラ」への直接交換は容易ではない。直接交換が成立するためには、その反対取引となる「リラ⇒ルーブル」取引も必要となる。厚みのある「リラ・ルーブル間の外国為替取引市場」が必要となる。